

民意の行方 民主党代表選挙

茨城県議会議員 海野 隆

民主党の代表選挙は、九日告示になり、鳩山由紀夫代表、菅直人幹事長、横路孝弘元副代表、世代交代を訴える野田佳彦衆議院議員の四人が立候補し、全国遊説が始まった。民主党代表の任期は党規約で二年間と定められており、現職の鳩山由紀夫代表が九月末で任期満了を迎えるため、代表選挙が行われる。一四日間の選挙運動期間中に全国各地で立会演説会等を行い、九月二三日(月・祝)の臨時党大会で投票票が行われる予定だ。民主党らしくさわやかに、党の幅を広げ国民有権者に期待感を与えるような代表選挙としたい。

また、今回の代表選挙では初めて、一般党员・サポーターの郵便投票が実施される。一般党员・サポーター有権者の他、国会議員、自治体議員、次期総選挙公認予定候補者がそれぞれポイントを有して、その合計得票の過半数を獲得した者が新しい代表に選ばれる仕組みである。

「(二)までに至る過程では、様々な動きがあり、関連した報道がさ

れている。立候補に必要な国会議員を確保しながら中野寛成副代表が立候補を辞退して鳩山氏の支援に、前原誠司氏は若手の一本化で野田氏の支援に回り、松沢成文氏や河村たかし氏は、二人の推薦議員を集めることができず立候補を断念した。

民主党は野党第一党である。近代国家における政党政治のあり様から言えば、野党第一党の国民に対する最大の責任は、政権与党が間違った政策、あるいは政権運営を行っている時に、政権交代をおこない、正しい政策、正しい政権運営をすることだ。野党第一党の党首は次期総理大臣候補者なのである。

日本においては、長い間、与党内(自民党)での擬似政権交代が行なわれ、野党第一党が政権交代を担ったことはなかった。野党第一党が本格的に政権交代を求めたこともない。戦後長い間、野党第一党だった日本社会党現社会民主党は、定数の過半数の候補者を立てたこともなかった。過半数の候補者すら立てられない政党が政権交代を叫んでも、国民はピンとこないし本気にしない。したがって政権交代が実現することはなかった。

この十年は、政治にとってまさに激動の十年だった。九三年八月、戦後五〇年ぶりの非自民細川護熙内閣が八党派の参加で成立した後、九四年六月に自民・社会・さきがけの村山内閣で自民党は政権に復帰した。その後、九四年一二月に新進党が結党され、阪神神戸大震災後九六年一月の橋本内閣成立後、九六年九月「未来からの風でありたい」―そんな理想を抱いて、第一期民主党は衆参両院の

三七人によつて結成され、鳩山・菅の両代表制でスタートした。

五五年体制以降、本格的に政権交代をめざした日本で初めての政党は新進党だったが、九七年暮れに解党。七つの新たな政党が次々に立ち上ることになるが、その一部が旧・民主党に合流することによつて、九八年四月新・民主党が成立する。自民党からの政権交代をめざして菅直人氏が新・民主党の代表に就任した。その後、代表が鳩山由紀夫現代表に交代し、二回の参議院選挙、一回の総選挙を経て衆参両院議員一八三人の野党第一党の地位を獲得した。

年間の自殺者は中高年令者を中心に三万人以上、失業者は三百五十万人を超える。いま日本の国民は、激しい「痛み」を味わっている。一方で国会では、公共事業やODAをめぐる口利き疑惑などで自民党議員が次々に辞職して行く。小泉首相が変わると明言していたはずの古い自民党の利権構造や金権体質は、何も変わっていない。機密費や調査活動費といった「裏金」は使い放題で、BSE対策に失敗した官僚も退職金を割り増しでもらえるような「官僚天国」にも何らのメスも入れられていない。

この日本を未来に希望のもてる国に改革していくためには、政権交代という政治の大きな転換が必要だ。それが次の衆議院選挙で出来るのかどうかが問われている。野党第一党である民主党の代表というものは、そういう意味で大きな役割がある。いま国民は、将来に相当深刻な不安を持っている。日々の暮らしにも不安を持っている。またその不安を取り除いて、新しい日本を創るためには、相当思い切っ

た改革が必要だ。しかし残念ながら、これまでの自民党政権では、本当の改革もできないし、そういう国民の不安に対しても答えがでないことは小泉内閣一年六か月の政権運営で明らかになった。

残念ながら、民主党は十分に国民の信頼を勝ち得ていない。広く都市の保守層及び地方の有権者の強い支持を得て、民主党を拒否していない「理解者」を民主党政権の「支持者」に変えるためには、現実的・具体的に即効性のある政策を分かりやすく打ち出す体制、言いかえれば政権担当能力ありと認められる体制が必要だ。

世論調査が国民の意思をすべて表しているとは思わない。しかし、「民意の行方」がどの辺にあるのかを知るにはきわめて重要な指標である。最近の各種の世論調査によれば、民主党代表にふさわしい人物として、有権者全体では四四％が、民主党支持者では六六％が菅直人幹事長の名前をあげ、他の候補者を圧倒している。世論調査で事前にこれほどの大差のついた選挙の結果が、どのようなものになるのか有権者は注視しているに違いない。

民主党代表選挙のルールは、一八三人の国会議員に二票で全体の四五％、八三人の次期総選挙公認予定候補者に一票で一〇％、一八〇〇人の自治体議員全体で六％、そして一般党员・サポーター全体で三九％が割り当てられている。何事にもルールがあり、そのルールで選出される代表が正当な代表に違いない。先のアメリカ大統領選挙でも、全体の獲得得票と選挙人獲得が異なったが、各州勝利者が総取りするというルールがある以上、アメリカ国民全体の意思と

は異なり、選挙人を多数獲得したブッシュが勝利者となった。

次の民主党代表は、来るべき総選挙で有権者の支持と信頼を獲得して民主党を勝利させ、政権交代を実現しなければならない。そのときに大切なのは、国民が民主党の代表として誰がふさわしいと見ているかということではないのか。民主党代表選挙は、一四日間の選挙運動期間中に全国各地で立会演説会等を行い、二三日の臨時党大会で投票票が行われる。党内だけで行なわれる選挙だが、二年以内には確実に行なわれるだろう国民を有権者とする本当の選挙の「民意の行方」を見きわめて、民意の行方を過たないような代表選挙としたいものだ。

2002.09.11(新いばらき新聞)